

令和6年度
みやこ町地方公営企業会計決算審査意見書

（みやこ町水道事業特別会計
みやこ町下水道事業特別会計）

令和7年8月
みやこ町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	みやこ町水道事業特別会計	
(1)	事業の概要	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状況	7
(5)	まとめ	10
2	みやこ町下水道事業特別会計	
(1)	事業の概要	12
(2)	予算執行状況	13
(3)	経営成績	15
(4)	財政状況	17
(5)	まとめ	20
3	キャッシュ・フロー計算書の分析	24
4	原価計算（経費の分析）について	29

審査資料

令和6年度 みやこ町水道事業特別会計決算書

令和6年度 みやこ町下水道事業特別会計決算書

(注)

- ① 説明文中的金額は原則として円単位で表し、円未満については四捨五入した。
このため計数が一致しないことがある。
- ② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ③ 各表中比較増減のマイナスのものは、△印で表示した。
- ④ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑤ 「－」は、該当数値のないもの又は比率が0のものである。

令和6年度 みやこ町地方公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度地方公営企業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度 みやこ町水道事業特別会計決算
- (2) 令和6年度 みやこ町下水道事業特別会計決算

第2 審査の期日

令和7年7月14日（月）

第3 審査の方法

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表その他決算付属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績および財務状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、合計残高試算表その他関係証書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検討するため、決算の内容、事業の進捗状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、事業の経営分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、「みやこ町水道事業特別会計」及び「みやこ町下水道事業特別会計」当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果は、次のとおりであり、審査資料として各事業特別会計決算書を添付している。

1 みやこ町水道事業特別会計

(1) 事業の概要

令和6年度の「水道事業」は、老朽管改良事業（豊津地区）が主たるものであり、総延長約 1,340mにわたって改良工事が実施され、当該年度末配水管総延長は 238,837mとなった。

本来のサービス業務である「安心安全な水の供給」に係る業務については、給水件数が対昨年度比で、31件増加し、総数 3,370件に供給され普及率は 57.8%（令和5年度地方公営企業年鑑 97.6%）である。今後の「健全かつ効率的な事業運営」に関しては、普及率の向上と有収率の効率化を目標としてさらに一層の努力を願いたいと切に思うところである。普及率の向上は営業収益を生み出す根幹であると考えからである。

本年度の有収率 88.4%は昨年度対比で、1.4ポイント増となった。令和5年度地方公営企業年鑑の数値 91.9%と比較しても低い有収率である。また、配水量と有収水量との差異は昨年度（103,069 m³）と比較すると、90,012 m³と減少しているものの、配水量の約 12%に相当する漏水等による不明水の存在が課題である。

地方公営企業法第3条には「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、（以下省略）」と規定されており、経済性の追求は、公営企業経営の2つの基本原則のうちの大切な理念の1つである。普及率の向上と有収率の効率化は収益向上に直結する課題であるとの認識のもとで経営努力を願いたい。

事 項		単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
年度末給水人口		人	7,404	7,251	153	102.11%
計画区域人口		人	12,810	12,810	0	100.00%
普及率		%	57.8	56.7	1.1	101.94%
年度末給水件数		件	3,370	3,339	31	100.93%
配水量	年 間	m ³	773,632	790,404	△ 16,772	97.88%
	1ヵ月平均	m ³	64,469	65,867	△ 1,398	97.88%
	1日平均	m ³	2,119	2,165	△ 46	97.88%
有収水量	年 間	m ³	683,620	687,335	△ 3,715	99.46%
	1ヵ月平均	m ³	56,968	57,277	△ 309	99.46%
	1日平均	m ³	1,872	1,883	△ 11	99.42%
1日最大配水量		m ³	2,552	2,763	△ 211	92.36%
有収率		%	88.4	87.0	1.40	101.61%
給水原価		493.7 円	供給単価		223.2 円	

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	構成	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)
1款 水道事業収益	501,045,000	466,532,420	93.11%	100.00%	△ 34,512,580
1項 営業収益	183,671,000	174,275,110	94.88%	37.36%	△ 9,395,890
2項 営業外収益	317,372,000	292,257,310	92.09%	62.64%	△ 25,114,690
3項 特別収益	2,000	0	0.00%	0	△ 2,000
合計	501,045,000	466,532,420	93.11%	100.00%	△ 34,512,580

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	構成	不用額 (A) - (B)
1款 水道事業費用	501,045,000	469,591,930	93.72%	100.00%	31,453,070
1項 営業費用	450,060,000	438,341,636	97.40%	93.35%	11,718,364
2項 営業外費用	48,784,000	31,250,294	64.06%	6.65%	17,533,706
3項 特別損失	201,000	0	0.00%	0.00%	201,000
4項 予備費	2,000,000	0	0	0.00%	2,000,000
合計	501,045,000	469,591,930	93.72%	100.00%	31,453,070

令和6年度の第3条予算の「収益的収入及び支出」収入合計は**466,532千円**(税込)、予算額に対して、**34,513千円**の減収となっている。昨年度と比較して、**1,997千円**の増収となり、営業収益も昨年度より、**3,734千円**の増収となった。年度末の給水件数は、**31件**増加したが、年間有収水量は、昨年度より**3,715 m³**の減量となっている。これは、人口減や公共施設の閉鎖によるものが主な原因であり、今後も営業収益の増額及び安定した事業運営に取り組むことを希望する。

支出合計は**469,592千円**(税込)(対前年**3,205千円**増)であり、営業費用は増額、営業外費用は減額となっており、不用額は**31,453千円**(対前年**185千円**増)である。

営業費用の増額**10,239千円**の要因は、配水及び給水費や減価償却費の増加によるものである。営業外費用の減額**7,034千円**の要因は、企業債利息の減少によるものである。

② 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	構成	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)
1款 資本的収入	224,840,000	225,068,308	100.10%	100.00%	228,308
1項 企業債	67,100,000	63,000,000	93.89%	27.99%	△ 4,100,000
2項 分担金	5,060,000	7,260,000	143.48%	3.23%	2,200,000
3項 国庫補助金	20,111,000	20,111,000	100.00%	8.94%	0
4項 他会計負担金	92,367,000	92,367,000	100.00%	41.04%	0
6項 その他の資本的収入	40,201,000	40,200,000	100.00%	17.86%	△ 1,000
7項 工事負担金	1,000	2,130,308	2130.00%	0.95%	2,129,308
合計	224,840,000	225,068,308	100.10%	100.00%	228,308

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	構成	不用額 (A) - (B)
1款 資本的支出	304,003,000	301,032,300	99.02%	100.00%	2,970,700
1項 建設改良費	127,800,000	127,124,580	99.47%	42.23%	675,420
2項 資産購入費	2,632,000	2,341,075	88.95%	0.78%	290,925
3項 企業債償還金	171,566,000	171,565,314	100.00%	56.99%	686
4項 投資	5,000	1,331	26.62%	0.00%	3,669
5項 予備費	2,000,000	0	0.00%	0.00%	2,000,000
合計	304,003,000	301,032,300	99.02%	100.00%	2,970,700

令和6年度の第4条予算の「資本的収入及び支出」における収入は、**225,068千円**（税込）となり、昨年度比で**36,198千円**の増収となった。主な要因は建設改良費事業に伴う企業債の増額によるものである。

支出では、支出総額に対し、建設改良費**42.23%**、企業債償還金が**56.99%**を占め、企業債償還金が固定費的な要素で大きなウェイトを占めている。建設改良費は昨年度より**31,530千円**の増額となった。今後の資本的支出では、配水管敷設工事が一応の完了段階に達したことを考慮すると、老朽排水管の更新改修工事費の益々の増加が予測される。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する金額は、**75,964千円**となり、昨年度より**4,175千円**減額した。この資本的収入不足額は、公営企業会計の構造上の仕組みから発生するものであり、「補填財源制」が採られている。この会計の仕組みに従って損益勘定留保資金によって補てんされることで収支のバランスが保たれたこととなる。損益勘定留保資金とは、減価償却費等の非現金支出費用が充当される仕

組みのことである。

(3) 経営成績

水道事業収益と水道事業費用は、次のとおりである。

水道事業収益

項 目	決算額 (千円)	構 成
給水収益	152,590	33.85%
その他営業収益	5,916	1.31%
一般会計負担金	166,176	36.87%
長期前受金戻入	115,684	25.66%
その他	10,397	2.31%
合 計	450,763	100.00%

「令和6年度 みやこ町水道事業収益
費用明細書」

水道事業費用

項 目	決算額 (千円)	構 成
原水及び浄水費	158,691	35.01%
配水及び給水費	14,630	3.23%
総係費	52,256	11.53%
減価償却費	193,696	42.74%
企業債利子	31,250	6.90%
その他	2,694	0.59%
合 計	453,217	100.00%

収益費用を損益計算的に分析し、昨年度数値と比較すると次の表となる。

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)-(B)
経常収益 A	450,763	449,127	1,636
経常費用 B	453,217	445,517	7,700
経常収支 C=A-B	△ 2,454	3,610	△ 6,064
特別収支 D	0	0	0
純 損 益 C+D	△ 2,454	3,610	△ 6,064

経常収益の内容は、営業収益が 158,506 千円となり、昨年度比 3,373 千円の増収となっている。この要因は給水収益及び口径別納付金が増収したことにある。営業外収益は 292,257 千円である。このうち、166,176 千円が一般会計負担金となっており、負担額は、昨年度比で 10,381 千円減少しているが、総収益の約 37%が一般会計負担金で賄われている。

経常費用の内容は、営業費用が 419,273 円、昨年度より 9,460 千円増加している。これは、配水及び給水費が増加したことが大きな要因である。営業外費用は 33,944 千円で、昨年度より 1,760 千円の減少であった。これは、企業債利息の減少が要因である。

主な経営指標の昨年度の数値と比較すると次の表になる。

(単位：%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)
① 経常収支比率	99.5	100.8	△ 1.3
② 料金回収率	45.2	33.9	11.3
③ 有形固定資産減価償却率	40.4	38.1	2.3
④ 管渠老朽率	0.0	0.0	0.0

①経常収支比率

使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度収支が黒字であることを示す **100%**以上となっていることが必要である。当年度は、**99.5%**で、前年度を **1.3 ポイント**下回っている。

②料金回収率

供給単価と給水原価との関係を見るもので、数値が **100%**を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入により賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補てんしているような事業体は、適切な料金収入の確保が求められる。当年度は **45.2%**で、前年度を **11.3 ポイント**上回っている。

③有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は **40.4%**で、前年度を **2.3 ポイント**上回っている。

④管路経年化率

法定耐用年数を超えた管渠の割合を示しており、管渠の老朽化割合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等を推測することができる。当年度は、いずれも前年度と同じ **0.0%**となっている。

次に、当年度の未収使用料の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	年 度	区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)
水道事業収益	現年分	調定額	167,926,570	166,199,850	1,726,720
		収入額	155,211,670	153,656,040	1,555,630
		不納欠損額	0	0	0
		収入未済額	12,714,900	12,543,810	171,090
	過年度分	調定額	24,092,760	24,468,510	△ 375,750
		収入額	13,544,090	12,919,560	624,530
		不納欠損額	0	0	0
		収入未済額	10,548,670	11,548,950	△ 1,000,280

水道事業収益の未収使用料は、前年度比で現年度分は **171 千円**の増加、過年度分は、**1,000 千円**減少している。不納欠損額は、計上されていない。

(4) 財政状況

令和6度末の財政状況については、まず、資産内容に影響する令和6年度の年間収支を次の表にまとめることとする。

資本的収入

項 目	決算額 (千円)	構 成
企業債	63,000	20.93%
分担金	7,260	2.41%
国庫補助金	20,111	6.68%
一般会計負担金	92,367	30.68%
その他	42,330	14.06%
自己資金	75,964	25.23%
合 計	301,032	100.00%

資本的支出（水道事業費用）

項 目	決算額 (千円)	構 成
建設改良費	127,125	42.23%
資産購入費	2,341	0.78%
企業債償還金	171,565	56.99%
投資	1	0.00%
合 計	301,032	100.00%

自己資金(内部留保資金)とは、現金の移動を伴わない支出(減価償却費)相当額や当年度以前の利益等

令和6年度の資本的支出の内容は、今まで借り入れた企業債の元金償還の経費のウェイトが多く、導水管敷設替等の設備に充当する資金も増加してきた。償還金の資金は上の表での資本的収入の項目で示されている「一般会計負担金等」から充当されている。

さらに、年度末時点の財政状況を次の表でまとめ、令和5年度と比較する。

資産の部

(単位:千円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産	4,807,645	4,883,643	△ 75,998
2 流動資産	562,968	568,561	△ 5,593
資産合計	5,370,613	5,452,204	△ 81,591

負債・資本の部

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)
負債	4,468,718	4,554,455	△ 85,737
3 固定負債	2,002,554	2,116,061	△ 113,507
4 流動負債	216,411	213,692	2,719
5 繰延収益	2,249,753	2,224,702	25,051
資本	901,895	897,749	4,146
6 資本金	786,283	786,283	0
7 剰余金	115,612	111,466	4,146
負債資本合計	5,370,613	5,452,204	△ 81,591

上記の表をもとに、財政状況を昨年度対比でその増減について見ることにする。

その内容は、固定資産が **75,998 千円** 減少している。これは、主に減価償却による減少である。流動資産は **5,593 千円** 減少しており、現金預金が減少したことによる。固定負債は **113,507 千円** の減少している。この要因は、企業債の償還が計画どおりに実行され残高が減少したためである。流動負債の **2,719 千円** 増加は、未払金の増加によるものである。

資本金は、昨年度と増減はないが、自己資本構成比率をわずかではあるが **1.4 ポイント** 向上させた。負債・資本の合計額では前年度比で **81,591 千円** の減少となり、自己資本構成比率の上昇と併せて財政状況の内容としては若干ではあるが、良い方向に進んでいる。

次に、経営分析表の代表的な指標については以下のとおりでとなっている。

(単位：%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)
① 固定資産構成比率	89.5	89.6	△ 0.1
② 固定負債構成比率	37.3	38.8	△ 1.5
③ 自己資本構成比率	58.7	57.3	1.4
④ 固定比率	152.5	156.4	△ 3.9
⑤ 流動比率	260.1	266.1	△ 6.0
⑥ 当座比率	260.1	266.1	△ 6.0
⑦ 固定資産対長期資本比率	90.4	90.5	△ 0.1
⑧ 固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	0.00

①固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は **89.5%** で、前年度を **0.1 ポイント** 下回っている。

②固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は**37.3%**で、前年度を**1.5ポイント**下回っている。

③自己資本構成比率

総資本（繰延収益を含む）に対する自己資本の割合であり、自己資本での設備の調達度合を表す。比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は、**58.7%**で、前年度を**1.4ポイント**上回っている。

④固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、**100%**以下が理想とされている。当年度は**152.5%**で、前年度を**3.9ポイント**下回っている。

⑤流動比率

流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ保有しているかを示すものである。短期債務に対する支払い能力を示すものであり、下水道事業は、必要な資金需要十分に耐えうる現金預金を有していること示しており、**100%**以上が必要とされている。当年度は、**260.1%**で、前年度を**6.0ポイント**下回っている。

⑥当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金、預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は**260.1%**で、前年度を**6.0ポイント**下回っている。

⑦固定資産対長期資本比率

固定資産のうち、自己資本（返済を要しない資本）と長期借入金（企業債）によって調達されている施設（固定資産）がどれだけあるのかを示す。財務の安定化を示す指標で、**100%**以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は、**90.4%**で、前年度を**0.1ポイント**下回っている。

⑧固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は**0.03回**で、前年度と同じ数値となっている。

(5) まとめ

①決算の状況について

令和6年度の水道事業の経常収支は、一般会計からの基準外繰入金を主とした営業外収益によって営業損失が補てんされたにもかかわらず、**2,454千円**の経常損失が計上された。過年度の繰越利益剰余金で相殺し、令和6年度末利益剰余金**9,543千円**が計上されている。

この収益構造の中で、最も注目し、関心を持つべきところは、営業収益**158,506千円**：営業費用**419,273千円**の対比が表している内容である。端的に表現するならば、**100円**の収益を上げるために**265円**の経費をかけていることを表している。営業費用から減価償却費を除いた金額を純営業費用と仮定してもその金額は**225,578千円**で、費用過多となり営業収益を**67,072千円**超過している。この数字を費用とみても費用係数は**1.42**となり、営業費用過多である。

地方公営企業の使命は、公営企業法第3条に規定されているとおり、「企業としての経済性と公共の福祉の増進を両立させた運営」をすることにあるとされている。経営分析表に示されている代表的な収益率指標の数値のうち経常収支比率は、昨年度の**100.8%**から**99.5%**に減少しており、これは一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。しかし、それでも多額の繰入が行われていることに変わりなく、営業外収益の約**57%**に相当する**166,176千円**が、運営経費として一般会計から投入されたうえで、なおかつ**2,454千円**の経常損失の計上しており、抜本的な運営の改善が求められる。

②未収水道使用料について

これまで特に言及していなかったが、未収使用料に関しては、適切な債権管理がなされていたとは到底言い難い。私債権に該当する水道使用料については、滞納繰越額が前年度比で、**100千円**減少しているが、滞納繰越額の中には、既に回収不能の債権が存在していると推測され、一刻も早く、不納欠損等の法律や条例等に基づく適正な事務処理が必要である。地方自治法、民法のほか関係法令の改正内容を良く確認し、事務処理に当たるよう望む。今後は、水道料金と下水道料金の一体的な取組が必要であり、課内体制を強化し適正な債権管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めてもらいたい。

③今後の事業運営について

水道事業においては、喫緊の課題は、営業収支比率が劣悪なため、これを解決するために給水件数を増加させ、給水収益を可能な限り増加させる対策を実施することである。これが問題点の一つであると認識される。

過去数年に渡り、収益構造の改善を要望してきたが、令和6年度においても、この改善努力が見られないことは、非常に残念である。水道事業は、町内の計画区域での配水管敷設事業は、令和3年度までにほぼ完了しており、行政の責任である施策における公共サービスの地域間の公正性は概ね確保されていると言え、住民への水道水供給体制の機会の平等は、大多数の住民に満たされていると判断する。しかしながら、令和4年度以降も給水件数の拡大は遅々として進んでいない。以下の数値が示す内容をしっかり理解してもらいたい。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普及率	55.7%	57.1%	56.7%	57.8%
営業収支比率	35.4%	36.3%	37.9%	37.8%
給水件数	3,246件	3,295件	3,339件	3,370件

給水収益を増大させることとなるための要件は、4年間横ばい状態で進展なく停滞している。

キャッシュ・フロー計算書の内容の(+)・(+)・(―)が示す企業としての経営状況は、「資金を自ら生み出す能力が弱いのに借入金の返済に多くの資金を要している。将来のための投資活動を行う力はなく、衰退期にある。」と評されるレベルである。給水収益を伸ばすための給水件数の増加を目的とした施策の必要性と企業としての顧客獲得の営業活動が問われる状況である。

需要の拡大を図るための施策を実施する上で重要なのは、給水コストの適正妥当性と水道料金の適正性を検証することである。並外れて高額な給水原価と供給単価の差異 **270.5 円**は、どこに原因があるのか要因を追求し、適正妥当な原価のありかたの選定と適正な料金を算定する義務があると言える。

国土交通省が示す水道事業経営の原則では、「受益者負担の原則に則った独立採算制を基本に水道料金収入を主たる財源として経営するもの。」とされている。水道料金については、水道法第14条に「能率的な経営の下における適正な原価に照らし、公正妥当なものであること。」と規定されている。さらに、水道法施

行規則では、「水道の料金水準は、総括原価主義で決定され、料金収入総額は、総括原価と一致する。」とされている。また、この考え方の下に「概ね3年を通じ財政の均衡を保つことができるよう設定されたものであること。」と定められている。

水道事業としての水道水の供給体制は整備されており、経営環境は整っている状況下で営業収支比率が **37%** 台と低迷していることは、施策の不足と企業としての営業努力の無作為と指摘されてもやむを得ない実績である。基準外繰入が必要とされない、自立した公営企業となるべく最大限の経営努力を町の施策として実施することを念願する。

以上を水道事業特別会計に関する報告と意見とする。

2 みやこ町下水道事業特別会計

(1) 事業の概要

令和6年度においては、実施した建設改良工事は、公共枿設置工事が、公共下水道事業2件、農業集落排水事業3件の計5件、処理場等工事としては公共下水道事業の豊津浄化センターの電気設備工事であった。業務の主体は管路、ポンプ場、処理場等の既存施設の保守、維持管理が中心である。管路については、敷設後30年が経過し、経年劣化による支障が発生している。また、公共下水道事業の「ストックマネジメント計画」、農業集落排水事業の「最適整備構想」に基づき維持管理及び更新計画を実施している。

業務量等の指数は、処理区域内の人口動態は、87人減少し、昨年度比が98.04%で、水洗化人口においては17人減少し、昨年比99.52%あった。区域内の水洗化率は、対昨年度比1.21ポイント増であった。有収水量には、公共下水、農業集落排水両事業共に微減となり、昨年度比99.76%であった。

事 項	単位	令和6年度			令和5年度			増 減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
		公共下水	集落排水	合計(A)	公共下水	集落排水	合計(A)		
行政区域内人口	人			17,365			17,891	△ 526	97.06%
計画処理人口	人			4,250			4,250	0	100.00%
処理区域内人口	人	1,437	2,924	4,361	1,456	2,992	4,448	△ 87	98.04%
水洗化人口	人	1,237	2,297	3,534	1,245	2,306	3,551	△ 17	99.52%
下水道普及率	%	86.08	78.56	81.04	85.51	77.07	79.83	1.21	-
水洗化率	%	86.08	78.56	81.04	85.51	77.07	79.83	1.21	-
行政区域面積	ha			15,134			15,134	0	100.00%
処理区域面積	ha	34.0	289.0	323.0	34.0	289.0	323.0	0	100.00%
有収水量	m ³	140,187	312,020	452,207	140,510	312,789	453,299	△ 1,092	99.76%

(単位：千円)

区 分	令和6年度			令和5年度			増 減 (A)-(B)
	公共下水	集落排水	合計(A)	公共下水	集落排水	合計(B)	
1. 営業収益	23,773	59,791	83,564	23,975	59,861	83,836	△ 272
2. 営業費用	82,939	167,201	250,140	86,382	164,199	250,581	△ 441
営業損益	△ 59,166	△ 107,410	△ 166,576	△ 62,407	△ 104,338	△ 166,745	169
3. 営業外収益	41,616	85,806	127,422	70,959	106,164	177,123	△ 49,701
4. 営業外費用	5,949	3,710	9,659	6,976	5,099	12,075	△ 2,416
営業外損益	35,667	82,096	117,763	63,983	101,065	165,048	△ 47,285
経常利益	△ 23,499	△ 25,314	△ 48,813	1,576	△ 3,273	△ 1,697	△ 47,116
5. 特別利益	0	0	0	0	0	0	0
6. 特別損出	0	5	5	0	2	2	3
当該年度純利益	△ 23,499	△ 25,319	△ 48,818	1,576	△ 3,275	△ 1,699	△ 47,119
繰越利益剰余金残高	45,844	36,358	82,202	44,268	39,633	83,901	△ 1,699
未処分利益剰余金	22,345	11,039	33,384	45,844	36,358	82,202	△ 48,818

セグメントごとの営業収支等

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	23,773,400	59,790,700	83,564,100
営業費用	82,939,290	167,200,501	250,139,791
営業損益	△ 59,165,890	△ 107,409,801	△ 166,575,691
経常損益	△ 23,498,875	△ 25,313,830	△ 48,812,705
セグメント資産	712,995,481	989,995,513	1,702,990,994
セグメント負債	638,273,372	641,452,750	1,279,726,122
その他の項目			
他会計繰入金	6,431,000	39,230,000	45,661,000
減価償却費	42,212,874	58,418,868	100,631,742
特別利益	0	0	0
特別損失	200	5,000	5,200
固定資産の増加	△ 15,257,783	△ 57,721,836	△ 72,979,619

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	構成	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)
1款 公共下水道事業収益	105,317,000	67,758,676	64.34%	30.89%	△ 37,558,324
1項 営業収益	27,509,000	26,143,020	95.03%	11.92%	△ 1,365,980
2項 営業外収益	77,806,000	41,615,656	53.49%	18.97%	△ 36,190,344
3項 特別収益	2,000	0	0.00%	0.00%	△ 2,000
2款 農業集落排水事業収益	194,837,000	151,575,837	77.80%	69.11%	△ 43,261,163
1項 営業収益	68,297,000	65,769,590	96.30%	29.99%	△ 2,527,410
2項 営業外収益	126,538,000	85,806,247	67.81%	39.12%	△ 40,731,753
3項 特別収益	2,000	0	0.00%	0.00%	△ 2,000
合計	300,154,000	219,334,513	73.07%	100.00%	△ 80,819,487

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	構成	繰越額 (千円)	不用額 (A) - (B)
1款 公共下水道事業費用	105,317,000	91,578,187	86.95%	34.00%		13,738,813
1項 営業費用	90,874,000	85,636,216	94.24%	31.79%		5,237,784
2項 営業外費用	12,342,000	5,941,771	48.14%	2.21%		6,400,229
3項 特別損失	101,000	200	0.20%	0.00%		100,800
4項 予備費	2,000,000	0	0.00%	0.00%		2,000,000
2款 農業集落排水事業費用	194,837,000	177,767,510	91.24%	66.00%		17,069,490
1項 営業費用	183,161,000	176,687,552	96.47%	65.60%		6,473,448
2項 営業外費用	9,575,000	1,074,458	11.22%	0.40%		8,500,542
3項 特別損失	101,000	5,500	5.45%	0.00%		95,500
4項 予備費	2,000,000	0	0.00%	0.00%		2,000,000
合計	300,154,000	269,345,697	89.74%	100.00%	0	30,808,303

繰越額：地方公営企業法第26条の規定による繰越額

公共下水道及び農業集落排水の両事業の合計営業収益は、91,913 千円（税込）となり予算額に対して 3,894 千円の不足となった。予算達成率は 95.9%であった。営業外収益は、両事業合わせて 127,422 千円となり、このうちの 35.8%に相当する 45,661 千円が一般会計負担金である。

支出については、営業費用が両事業合計で 262,324 千円（税込）となっている。予算対比では、執行率 95.5%で、11,711 千円の不用額が生じた。費用の内容は、管渠費、ポンプ場費及び処理場費の維持・管理に係る経費である。不用額の要因は、修繕費等の未執行によるものである。営業外費用は、9,659 千円の支出で、内容は企業債利息と消費税の清算に伴う雑支出である。

② 資本的収入及び支出

収 入

（単位：円）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	構成	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)
1款 公共下水道事業資本的収入	40,527,000	39,866,000	98.37%	79.19%	△ 661,000
1項 企業債	13,900,000	13,900,000	100.00%	27.61%	0
3項 他会計補助金	9,488,000	9,488,000	100.00%	18.85%	0
5項 国庫補助金	16,038,000	16,038,000	100.00%	31.86%	0
6項 負担金等	1,100,000	440,000	40.00%	0.87%	△ 660,000
9項 その他資本的収入	1,000	0	0.00%	0.00%	△ 1,000
2款 農業集落排水事業資本的収入	10,315,000	10,478,000	101.58%	20.81%	163,000
3項 他会計補助金	9,488,000	9,488,000	100.00%	18.85%	0
6項 負担金等	825,000	990,000	120.00%	1.97%	165,000
9項 その他資本的収入	2,000	0	0.00%	0.00%	△ 2,000
合計	50,842,000	50,344,000	99.02%	100.00%	△ 498,000

支 出

（単位：円）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	構成	不用額 (A)-(B)
1款 公共下水道事業資本的支出	51,975,000	48,624,742	93.55%	73.50%	3,350,258
1項 建設改良費	32,000,000	29,650,600	92.66%	44.82%	2,349,400
3項 企業債償還金	18,975,000	18,974,142	100.00%	28.68%	858
7項 予備費	1,000,000	0	0.00%	0.00%	1,000,000
2款 農業集落排水事業費用	19,767,000	17,527,310	88.67%	26.50%	2,239,690
1項 建設改良費	1,992,000	753,518	37.83%	1.14%	1,238,482
3項 企業債償還金	16,762,000	16,761,776	100.00%	25.34%	224
6項 投資	13,000	12,016	92.43%	0.02%	984
7項 予備費	1,000,000	0	0.00%	0.00%	1,000,000
合計	71,742,000	66,152,052	92.21%	100.00%	5,589,948

この項目に計上される予算は、固定資産、固定負債及び資本の増減に影響する収入と支出を表す予算であり、現金の動きを伴うもののみが計上される。収入の中心となるものは他会計補助金と国庫補助金である。一般会計からの補助金 18,976 千円

(対前年度比 193 千円増) が繰入れられ収入総額は、50,344 千円(税込)となった。

支出は、建設改良費と企業債償還金が主な支出となるもので、建設改良費に 30,404 千円(税込)が支出されているが、大部分が企業債償還金 35,736 千円(対前年度 219 千円減)で占められている。支出総額は、66,152 千円(税込)となっている。

(3) 経営成績

下水道事業収益と下水道事業費用は、次のとおりである。

下水道事業収益

項 目	決算額 (千円)	構 成
下水道使用料	83,485	39.6%
一般会計負担金	45,661	21.6%
補助金	0	0.0%
長期前受金戻入	79,332	37.6%
その他	2,508	1.2%
合 計	210,986	100.0%

「令和6年度 みやこ町公共下水道事業収益費用明細書」と「農業集落排水事業収益費用明細書」との合算

下水道事業費用

項 目	決算額 (千円)	構 成
管渠費、ポンプ場費	9,174	3.5%
処理場費	111,090	42.8%
総係費	29,245	11.3%
減価償却費	100,632	38.7%
企業債利息	7,016	2.7%
その他	2,642	1.0%
計	259,799	100.0%

収益と費用を損益計算的に分析し、昨年度数値と比較すると次の表となる。

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A)-(B)
経常収益 A	210,986	260,959	△ 49,973
経常費用 B	259,799	262,656	△ 2,857
経常収支 C=A-B	△ 48,813	△ 1,697	△ 47,116
特別収支 D	△ 5	△ 2	△ 3
純 損 益 C+D	△ 48,818	△ 1,699	△ 47,119

経常収益は、表で示しているように昨年度より 47,116 千円の減収であった。内容は営業収益が 272 千円の減収、営業外収益が 49,701 千円の減収となっている。要因は、一般会計負担金の繰入額が昨年度より 49,199 千円減額されたことにある。収益の根幹となる公共下水道事業と農業集落排水事業の下水道使用料収入の各々の使用料収入は、公共下水が 23,696 千円、農集が 59,789 千円、合計 83,485 千円となっており、経常収益の 39.6%を占めるにすぎない。対する汚水処理に要する経費「汚水処理費」(汚水処理費には管渠費、ポンプ場費、処理場費と総係費が含まれる。)は、公共下水が 40,726 千円、農集が 108,782 千円、合計 149,508 千円を費やしている。

主な経営指標の昨年度の数値と比較すると次の表になる。

(単位：%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)
① 経常収支比率	82.4	99.4	△ 17.0
② 経費回収率	54.9	54.2	0.7
③ 有形固定資産減価償却率	33.2	31.0	2.2
④ 管渠老朽率	0.0	0.0	0.0

①経常収支比率

使用料収入や一般会計からの補助金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、単年度収支が黒字であることを示す **100%**以上となっていることが必要である。当年度は、**82.4%**（公共下水 **73.6%**、農集 **87.1%**）で、前年度を **17.0 ポイント**下回っている。

②経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示したものであり、数値が **100%**を下回っている場合、汚水処理に係る経費が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。適切な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。当年度は、**54.9%**（公共下水 **58.2%**、農集 **53.7%**）で、前年度を **0.7 ポイント**上回っている。

③有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度を示すもので、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築等の必要性を推測することができる。当年度は、**33.2%**（公共下水 **35.3%**、農集 **31.7%**）で、前年度を **2.2 ポイント**上回っている。

④管路経年化率

法定耐用年数を超えた管渠の割合を示しており、管渠の老朽化割合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等を推測することができる。当年度は、いずれも前年度と同じ **0.0%**となっている。

次に、当年度の未収使用料の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	年 度	区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)
公共下水道 事業収益	現年分	調定額	26,065,820	26,302,760	△ 236,940
		収入額	24,114,830	24,361,670	△ 246,840
		不納欠損額	0	0	0
		収入未済額	1,950,990	1,941,090	9,900
	過年度分	調定額	3,572,660	3,681,940	△ 109,280
		収入額	2,052,960	2,050,370	2,590
		不納欠損額	0	0	0
		収入未済額	1,519,700	1,631,570	△ 111,870
農業集落排水 事業収益	現年分	調定額	65,765,040	65,845,010	△ 79,970
		収入額	61,452,050	61,503,310	△ 51,260
		不納欠損額	0	0	0
		収入未済額	4,312,990	4,341,700	△ 28,710
	過年度分	調定額	9,213,730	9,451,940	△ 238,210
		収入額	4,948,340	4,579,910	368,430
		不納欠損額	0	0	0
		収入未済額	4,265,390	4,872,030	△ 606,640

公共下水事業収益の未収使用料は、前年度比で現年度分は **10 千円**の増加、過年度分は、**112 千円**減少している。農業集落排水事業収益の未収使用料は、前年度比で現年度分は **29 千円**の減少、過年度分は、**607 千円**の減少となっている。ともに不納欠損額は、計上されていない。

(4) 財政状況

令和6年度年度末の財政状況については、まず、資産内容に影響する令和6年度の年間収支を次の表にまとめることとする。

資本的収入

項 目	決算額 (千円)	構 成
企業債	13,900	27.61%
一般会計負担金	18,976	37.69%
国庫補助金	16,038	31.86%
負担金等	1,430	2.84%
合 計	50,344	100.00%

資本的支出

項 目	決算額 (千円)	構 成
建設改良費	30,404	45.96%
企業債償還金	35,736	54.02%
投資	12	0.02%
合 計	66,152	100.00%

(資本的収入額が資本的支出額に不足したため損益勘定留保資金で補填した。)

さらに、年度末時点の財政状況を次の表でまとめ、令和5年度と比較する。

資産の部

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)
1 固定資産	1,564,154	1,637,133	△ 72,979
2 流動資産	138,837	207,434	△ 68,597
資産合計	1,702,991	1,844,567	△ 141,576

負債・資本の部

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)
負債	1,279,726	1,372,484	△ 92,758
3 固定負債	395,651	417,501	△ 21,850
4 流動負債	62,564	87,271	△ 24,707
5 繰延収益	821,511	867,712	△ 46,201
資本	423,265	472,083	△ 48,818
6 資本費	382,160	382,160	0
7 剰余金	41,105	89,923	△ 48,818
負債資本合計	1,702,991	1,844,567	△ 141,576

年間の財政に係る収支の動きと期末の財政状況は上記の表のとおりである。

設備投資は、公共下水道 2 件、農業集落排水事業 3 件の合計 5 件の公共樹設置工事や豊津浄化センター電気設備更新工事が実施され、建設改良経費が増額した。固定資産は、72,979 千円減少した。これは、減価償却費の計上分の増額が主な要因である。流動資産は、現金預金が減少したことにより減少した。固定負債は、企業債の償還（元金）が計画どおりに実施され減少した。償還額は、35,736 千円であった。流動負債の減額は、未払金が 24,784 千円減少したことが要因である。未払金については、引き続き必然的にやむを得ない金額のみを計上しなければならない。

令和6年度は、資産及び負債の資産状況に影響を与える資金の動きは小さく、財務的变化は経理処理上の減価償却費の計上、企業債元金の定期償還、当年度純損益を穴埋めするための過年度の利益剰余金からの繰入等の経理処理が中心であった。

次に、経営分析表の代表的な指標については以下のとおりでとなっている。

(単位：%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A) - (B)
① 固定資産構成比率	91.8	88.8	3.0
② 固定負債構成比率	23.2	22.6	0.6
③ 自己資本構成比率	73.1	72.6	0.5
④ 固定比率	125.7	122.2	3.5
⑤ 流動比率	221.9	237.7	△ 15.8
⑥ 当座比率	221.9	237.7	△ 15.8
⑦ 固定資産対長期資本比率	93.3	91.3	2.0
⑧ 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.00

①固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にある。当年度は**91.8%**（公共下水**90.9%**、農集**92.5%**）で、前年度を**3.0ポイント**上回っている。

②固定資産負債構成比率

総資本に対する固定負債の割合であり、他人資本依存度を示すものである。当年度は**23.2%**（公共下水**38.1%**、農集**12.5%**）で、前年度を**0.6ポイント**上回っている。

③自己資本構成比率

総資本（繰延収益を含む）に対する自己資本の割合であり、自己資本での設備の調達度合を表す。比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は、**73.1%**（公共下水**57.0%**、農集**84.7%**）で、前年度を**0.5ポイント**上回っている。

④固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、**100%**以下が理想とされている。当年度は**125.7%**（公共下水**159.6%**、農集**109.2%**）で、前年度を**3.5ポイント**上回っている。

⑤流動比率

流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ保有しているかを示すもの。短期債務に対する支払い能力を示すものであり、下水道事業は、必要な資金需要十分に耐えうる現金預金を有していること示しており、**100%**以上が必要とされている。当年度は、**221.9%**（公共下水**182.9%**、農集**272.6%**）で、前年度を**15.8ポイント**下回っている。

⑥当座比率

流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金、預金及び換金性の高い未収金などの当座資産の比率を示し事業体の支払能力を厳密に示すものである。当年度は **221.9%**（公共下水 **182.9%**、農集 **272.6%**）で、前年度を **15.8 ポイント** 下回っている。

⑦固定資産対長期資本比率

固定資産のうち、自己資本（返済を要しない資本）と長期借入金（企業債）によって調達されている施設（固定資産）がどれだけあるのかを示す。財務の安定化を示す指標で、**100%** 以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は、**93.3%**（公共下水 **93.0%**、農集 **93.5%**）で、前年度を **2.0 ポイント** 上回っている。

⑧固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍営業収益があったかを示すもので、この比率が高いほど、施設が有効に稼働していることを表している。当年度は **0.05 回**（公共下水 **0.06 回**、農集 **0.04 回**）で、前年度と同じ数値となっている。

（５） まとめ

①決算の状況について

令和 6 年度の下水道事業の経常収支は、一般会計からの基準外繰入金を主とした営業外収益によって営業損失が補填されたにもかかわらず、**48,813 千円** の経常損失を計上し、更にそこから特別損失を差し引きして **48,818 千円** の純損失が計上された。過年度の繰越利益剰余金で相殺し、令和 6 年度末利益剰余金は、**33,384 千円** が計上されている。

経営分析表に関して代表的指標の指数は一応安定していることを表している。この経営安定の要因は、事業としての収益性は劣悪ではあるが、このマイナス部分を一般会計からの繰入金によって補てんし、例年企業債の償還を定期的かつ着実に実行したことと、各年度において経常利益を生み出すことを意図した多額の一般会計負担金の積み重ねが、財務状況を安定化させることに大きく寄与しているものと思われる。

②未収下水道使用料について

これまで特に言及していなかったが、未収使用料に関しては、適切な債権管理がなされていたとは到底言い難い。特に強制公債権に該当する公共下水道使用料については、滞納繰越額の中に時効により消滅した債権が存在していると推測され、一刻も早く、不納欠損等の法律や条例等に基づく適正な事務処理が必要である。地方自治法、民法のほか関係法令の改正内容を良く確認し、事務処理に当たるよう望む。今後は、水道料金と下水道料金の一体的な取組が必要であり、課内体制を強化し適正な債権管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に努めてもらいたい。

③今後の事業運営について

下水道事業については、まず企業としての営業環境（立地、営業対象等）を理解する必要がある。

	公共下水	農業集落排水	計	全町に占める割合
区域内人口	1,437人	2,924人	4,361人	25.1%
区域内世帯数	623世帯	1,582世帯	2,205世帯	26.3%
区域内面積	34.0ha	289.0ha	323.0ha	2.1%

この限定された区域、人口及び世帯を経営の対象に公営企業として公共サービス事業を営んでいる。営業区域の拡大は、現在計画されておらず、この現実を認識しなくてはならない。ここにみやこ町の下水道事業の根源的、かつ構造的な問題が存在すると考えられる。一つは、経済的な見地から営業規模の拡大が困難であること。二つ目の問題は、公共財の便益に関して不公平性が生じていないか、言い換えるならば、施策の便益が偏在しているのではないかということである。

この問題については、施策的な見地から解決を願うこととして、財政的な問題を取り上げることとする。

みやこ町の下水道事業の財政的な問題は、現行の維持管理・処理コストは、適正妥当であるのか及び下水道使用料は、処理経費に応じた適正な料金なのかを合理的根拠に基づき、徹底的に追及、解明することが欠けていることにある。事業の営業能力を示す経営指標をいくつか挙げると

	公共下水	農業集落排水
経費回収率	58.2%	53.7%
営業収支比率	28.7%	35.8%
汚水処理原価	290.6円	357.1円
企業債残高対営業収益	12.2	2.4

経費回収率は、上記の様に下水道使用料で汚水処理経費を賄えていない、所謂、原価割れの状態である。営業収支比率は、ともに **100%** を大きく下回り、どちらの事業も汚水処理を受益者による使用料では、負担できていない経営状態である。

また、汚水処理原価は、1 m³当たり公共下水が **290.6 円**、農業集落排水が **357.1 円** となっていて、国土交通省が示している標準値 **150 円** とは比較できないレベルである。さらに、企業債残高対営業収益は、公共下水は **12.2 年分**、農業集落排水は **2.4 年分** の借金を抱えていることになる。事業収入の基となる施設設置区域内経営環境の実勢と区域内人口の動静と後述のキャッシュ・フロー計算書の内容とを併せて経営状況を観察すると、自立困難な厳しい状況にあると思われる。

国土交通省が示す下水道事業の経営原則では、「その事業に伴う収入によって、その経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく。」と記されており、これは、受益者負担の原則に基づき、その経費を賄うことを意味する。また、雨水公費・汚水私費が原則となっており、適切かつ合理的な公費の投入は、しかるべく当然ではあるが、現状の営業収支体制を一刻も早く打開し、汚水処理経費は、使用料収入で賄える体制を追求すべきである。

下水道使用料については、地方公営企業法第 21 条第 2 項に公営企業料金についての規定がある。この規定には、総括原価主義の考えが示されており、その要件は、①公正妥当なものであること。②適正な原価を基礎として決定されること。③企業の健全な運営を確保するものであること。とされている。これを言い換えるなら、料金は、単に原価を賄うだけでは十分ではなく、更に進んで健全な企業経営を確保できる価格であることが求められていると思考される。

みやこ町の汚水処理原価は、標準値より遥かに高い単価であり、営業収益と営業費用の差異が大きすぎることから、処理経費のありかたの妥当性と料金の適正化を双方向から根本的に検討し、原価と料金の適正化を図ることを願望する。

以上を下水道事業特別会計に関する報告と意見とする。

3 キャッシュ・フロー計算書の分析について

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計年度における現金の増減を表す財務諸表である。貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、現実的な現金の動きを表現したものにはなっていない。この計算書は、事業年度内において、どれだけ資金（現金）を創出して、どのくらい投資に資金を回したのか、また、いかに資金調達して、手元にいくら残っているかという資金の流れと残高を詳らかにして、資金の獲得能力、債務返済能力及び当期の純損益と当期現金純増減額との差異、その原因などに関する情報を得て、経営の健全性良否の流れを判断する資料である。

この計算書は、資金の入りと出を事業活動の性質によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成される。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー 本業である事業活動での資金の獲得能力を示し、入りと出を表す。プラスになることが必要条件である。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産等の取得での支出を示し、固定資産や有価証券等の売却あるいは他会計からの補助金等の受け入れに係る現金の収支を表す。事業拡大のための設備等に資金をどのくらい支出したか、主に資本的収支（4条予算）の内容を表す。通常は、マイナスが一般的となる。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金の調達状況を示し、企業債の借入や返済の内容を表す。通常は、マイナスになることが一般的になる。

この計算書に表現されている令和6年度の分野別の資金の流れを解析することにする。

水道事業においては、業務活動での資金の動きは、約 **6,500 万円** のプラスが計上されているが、内容は厳しい業務内容であったことを表している。純損益で約 **245 万円** の損失が発生しており、1年間水道水の販売で稼いだ収益が、資金の獲得に全く貢献していないことを表している。投資活動では、約 **3,730 万円** のプラスが計上された。健全運営の事業では、投資活動は、業務活動で獲得した資金と借入金（企業債）とで投資が行われるのが正常と言えるところである。令和6年度は、建設改良事業等に約 **11,800 万円** の設備投資が行われているが、その財源は、借入金と一般会計からの繰入金で充当されている。投資総額よりも繰入金の方が大きいためキャッシュ・フローは、プラスとなった。財務活動では、約 **10,860 万円** のマイナスが計上された。これは、企業債の借入収入と返済支出額との差異であり、返済額過多ではあるが、返済は滞ることなく実施されている状態である。事業全体としては、現金は、期首よりも約 **6,125**

千円減少している。本来業務の水道事業では、資金獲得はなく、主として一般会計からの繰入金による営業外の収入によって運営されている姿を現している。経営の評価としては、一般的表現をするならば、衰退期の企業の状況と言える。なお、企業債残高は、企業活動で獲得する資金の約 **33.3 年分**（企業債残高／業務活動によるキャッシュ・フロー）に相当する。さらに、この 5 年間に一般会計から収益的収支（3 条予算）に総額 **89,646 万円**（うち基準外繰入金 **45,629 万円**）を受け入れているにもかかわらず、営業活動資金は、この 5 年間で **13,427 万円** 減少している。

次に公共下水事業のキャッシュ・フロー計算書を見ることにする。公共下水事業については、本来業務の活動で約 **1,780 万円** のマイナスとなった。営業収支で約 **2,350 万円** の損失が発生した。減価償却費による資金増加要因があったものの、営業損失が大きく、結果キャッシュ・フローは、マイナスとなった。投資活動では、国庫補助金収入と一般会計からの基準外繰入金によって現金は増加したが、固定資産投資への現金流失により、結果約 **1,110 万円** のマイナスとなった。企業債の償還で約 500 万円のマイナスが計上された。キャッシュ・フローでの経営状況評価は、全てマイナスの位置づけであり、本来業務に稼ぐ能力がなく、営業は赤字であるけれども、事業を維持するための設備に資金投資が必要となり、借入金と一般会計からの補助で資金を充当した。結果、公共下水事業としては、前年度よりも現金保有高は、約 **3,400 万円** 減少したことが示されている。なお、収益的収支（3 条予算）への基準外繰入金の 5 年間の総額は、約 **8,045 万円** となっているが、経営上約 **783 万円** の資金が消滅したことになった。企業としての経営ランクは、倒産の危機にある企業との位置づけである。

最後に、農業集落排水事業については、営業活動では、営業収支に約 **2,530 万円** の損失が発生している。現金増加の要素はいくつかあったが、営業損失が大きな要因となり、結果約 **1,790 万円** の資金流失となった。投資活動では、設備への投資は、少額で約 **69 万円** を投入し、逆に一般会計からの基準外繰入を受けたことで、約 **790 万円** のプラスが計上された。しかし、事業全体での現金有り高は、昨年度より約 **2,678 万円** 減少している。資金動向は、5 年間の事業運営で約 **393 万円** の増加となっている。この要因は、企業活動の不振と弱体を補うために一般会計から収益的収支（3 条予算）への基準外繰入金を 5 年間総額で約 **17,161 万円** 行ったことが大きい。企業としての経営ランク付けのキャッシュ・フロー評価は（－）・（＋）・（－）であり、この位置づけは、非常に低い評価であり、本業が不振で稼ぐ能力がない企業で、外部からの補助と過去

の蓄積で借入金の返済を辛うじて行っている状態である。

公共下水事業と農業集落排水事業は、ともに企業としての存在が危惧される状況にある事業体であると評価される。

水道キャッシュ・フロー計算書暦年比較

単位：(千円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
A 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	34,227	△ 70,750	17,593	3,610	△ 2,454
減価償却費	226,233	221,624	208,107	192,743	193,696
賞与引当金の増減額	117	△ 294	△ 85	91	96
法定福利引当金の増減額	33	△ 58	△ 16	26	31
(特別)修繕引当金の増減額	900	0	0	0	△ 7,502
貸倒引当金の増減額	0	0	0	0	100
長期前受金の戻入額	△ 141,471	△ 137,034	△ 125,633	△ 114,876	△ 115,684
受取利息及び配当金	△ 9	△ 8	△ 6	△ 5	△ 222
支払利息及び企業債取扱諸費	38,753	36,578	34,581	32,828	31,250
営業及び営業外未収金の増減額	△ 4,497	△ 1,658	3,661	247	△ 533
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額	△ 102,911	34,030	△ 42,047	△ 6,583	△ 2,587
その他流動負債の増減額	0	1,974	△ 1,946	△ 3	△ 10
小計	51,375	84,404	94,209	108,078	96,181
受取利息及び配当金	9	8	6	5	222
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 38,753	△ 36,578	△ 34,581	△ 32,828	△ 31,250
合計 (A)	12,631	47,834	59,634	75,255	65,153
B 投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 110,101	△ 86,030	△ 76,696	△ 88,811	△ 117,696
分担金による収入	600	600	7,110	900	6,600
国庫補助金による収入	0	0	0	5,664	20,111
4条特定収入消費税の清算	△ 8,939	△ 11,911	△ 13,017	△ 14,253	△ 14,076
他会計負担金による収入	98,329	93,020	92,991	92,116	92,367
出資金による収入	44,500	30,000	24,500	0	0
工事負担金による収入	0	1,490	0	0	2,130
他会計補助金による収入	30,000	38,000	25,700	59,000	40,200
投資活動に伴う未収金等の債権増減額	12,100	△ 25,300	34,400	3,600	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額	0	0	38,223	△ 33,224	7,652
合計 (B)	66,489	39,869	133,211	24,992	37,288
C 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入	44,500	30,000	29,500	31,100	63,000
企業債の償還による支出	△ 191,406	△ 180,780	△ 179,650	△ 171,316	△ 171,565
その他支出	△ 4	△ 3	△ 1	0	0
合計 (C)	△ 146,910	△ 150,783	△ 150,151	△ 140,216	△ 108,565
現金預金の増加額 (D) = (A) + (B) + (C)	△ 67,790	△ 63,080	42,694	△ 39,969	△ 6,124
現金預金の期首残高	678,817	611,028	547,948	590,641	550,672
現金預金の期末残高	611,028	547,948	590,641	550,672	544,547

公共下水キャッシュ・フロー計算書暦年比較

単位：(千円)

区分	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
A 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	16,674	△ 7,642	5,090	1,576	△ 23,499
減価償却費	49,425	44,915	44,440	42,251	42,213
賞与引当金の増減額	△ 61	26	11	166	0
法定福利引当金の増減額	△ 14	5	3	35	△ 3
(特別) 修繕引当金の増減額	0	0	0	0	0
貸倒引当金の増減額	56	0	0	0	100
長期前受金の戻入額	△ 39,703	△ 36,199	△ 35,792	△ 34,080	△ 34,016
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	7,346	6,981	6,609	6,229	5,942
営業及び営業外未収金の増減額	7,181	△ 840	1,889	△ 379	△ 488
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額	△ 15,622	849	2,703	△ 2,737	△ 2,077
その他流動負債の増減額	0	0	600	△ 300	0
小計	25,282	8,095	25,553	12,761	△ 11,828
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 7,346	△ 6,981	△ 6,609	△ 6,229	△ 5,942
合計 (A)	17,936	1,114	18,944	6,532	△ 17,770
B 投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 688	△ 1,105	△ 1,092	△ 14,874	△ 26,955
分担金による収入	0	0	0	0	0
国庫補助金による収入	0	0	0	8,250	16,038
4条特定収入消費税の清算	△ 766	△ 672	△ 821	△ 2,159	△ 2,321
他会計負担金による収入	0	0	0	0	0
出資金による収入	0	0	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	15,200	1,000	400
他会計補助金による収入	10,067	9,067	9,027	8,799	9,488
投資活動に伴う未収金等の債権増減額	440	△ 220	220	△ 8,690	8,250
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額	0	0	0	16,004	△ 16,004
合計 (B)	9,053	7,070	22,534	8,330	△ 11,104
C 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入	0	0	0	6,700	13,900
企業債の償還による支出	△ 17,469	△ 17,834	△ 18,206	△ 18,586	△ 18,974
その他支出	0	0	0	0	0
合計 (C)	△ 17,469	△ 17,834	△ 18,206	△ 11,886	△ 5,074
現金預金の増加額 (D) = (A) + (B) + (C)	9,520	△ 9,650	23,272	2,976	△ 33,948
現金預金の期首残高	67,246	76,765	67,116	90,388	93,364
現金預金の期末残高	76,765	67,116	90,388	93,364	59,417

農業集落排水キャッシュ・フロー計算書暦年比較

単位：(千円)

区分	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
A 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	13,627	△ 16,614	10,342	△ 3,275	△ 25,319
減価償却費	59,366	59,400	59,369	59,955	58,419
賞与引当金の増減額	21	△ 386	△ 217	367	△ 145
法定福利引当金の増減額	7	△ 77	△ 40	8	8
(特別)修繕引当金の増減額	0	0	0	0	0
貸倒引当金の増減額	77	0	0	0	100
長期前受金の戻入額	△ 46,238	△ 46,216	△ 46,174	△ 46,414	△ 45,316
受取利息及び配当金	△ 3	△ 2	△ 2	△ 2	△ 86
支払利息及び企業債取扱諸費	1,141	1,079	1,012	1,128	1,074
営業及び営業外未収金の増減額	△ 20	△ 2,078	3,024	238	△ 226
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額	△ 219	176	724	△ 1,591	△ 5,448
その他流動負債の増減額	0	0	6	△ 6	3
小計	27,759	△ 4,718	28,044	10,408	△ 16,936
受取利息及び配当金	3	2	2	2	86
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,141	△ 1,079	△ 1,012	△ 1,128	△ 1,074
合計 (A)	26,621	△ 5,795	27,034	9,282	△ 17,924
B 投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,356	△ 2,045	△ 13,744	△ 1,965	△ 685
分担金による収入	0	0	0	0	0
国庫補助金による収入	0	0	0	0	0
4条特定収入消費税の清算	△ 1,067	△ 638	△ 908	△ 908	△ 863
他会計負担金による収入	0	0	0	0	0
出資金による収入	0	0	0	0	0
工事負担金による収入	5,115	2,250	2,800	1,200	900
他会計補助金による収入	8,122	8,608	9,988	9,984	9,488
投資活動に伴う未収金等の債権増減額	0	0	0	△ 330	330
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額	0	0	9,735	△ 8,273	△ 1,267
合計 (B)	10,814	8,175	7,871	△ 292	7,903
C 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入	0	0	14,000	0	0
企業債の償還による支出	△ 15,095	△ 17,234	△ 17,301	△ 17,368	△ 16,762
その他支出	△ 2	0	0	0	0
合計 (C)	△ 15,097	△ 17,234	△ 3,301	△ 17,368	△ 16,762
現金預金の増加額 (D) = (A) + (B) + (C)	22,338	△ 14,854	31,604	△ 8,378	△ 26,783
現金預金の期首残高	60,473	82,813	67,960	99,563	91,184
現金預金の期末残高	82,813	67,960	99,563	91,184	64,402

4 原価計算（経費の分析）について

みやこ町の水道事業・公共下水事業・農業集落排水事業の「給水原価」及び「汚水処理原価」が他の地方公共団体の各々の単価と比較すると驚くべき高い単価となっている。この原因がどこに在るのかを究明することが必須だと感じた。みやこ町の数値と類似団体平均値及び全国平均値の数値を記すと次のようになる。これを比較するとその格差に疑念を感じるところである。

		みやこ町		類似団体 平均値	全国 平均値
		R 6年度	R 5年度	R 5年度	R 5年度
給水原価		494円	481円	230円	178円
汚水処理原価	公共下水	392円	314円	187円	139円
	農業集落排水	403円	333円	250円	271円

上記の数字で一目瞭然、みやこ町の高い単価の原因は何か。この数値は妥当性のある止むを得ない必然であるのか、明確に、かつ説得力のある説明が出来なければならない。そのためには個々のコスト（経費）の究明が必要である。経費を明らかにするためには業務内容を細分化して、当該業務に要している経費を洗い出して、その妥当性を検討しなければならない。この作業によって、妥当なものか、削減が必要か、判断の要素が発見できると考える。従前の会計費目別の経費分類では業務に対応した経費は見えてこないものである。

この個別業務に対応したコストを見るためにABC（Activity Based Costing）分析による原価計算を試みることにした。ABC 分析による原価計算は各事業の活動を細分化して、個々の活動で必要とされるコストを算出し、活動単位ごとの原価計算を行う管理会計手法である。会計費目単位での総括的なコストの把握では見えにくい実体的なコストを把握して、その必然性と無駄を発見することを目的としている。各事業の経常費用を、水道事業では「原水取得から料金徴収まで」、公共下水・農業集落排水では「家庭からの汚水を集めることから料金徴収まで」を各々4～5区分に分類した活動区分別の原価を計算することにした。今回試みた分析は、活動単位の分類及びその区分に属するコストの仕分けが不十分であるため、単位ごとの正しいコスト情報を得るには満足できるものではないが、従前の費目別コスト分類と比較するとコストの所在が具体的かつ可視化できるものと考えている。ここに、給水原価（汚水処理原価）に係る原価計算を会計費目別経費分類とABC分析（活動基準）による経費分類とを併

記してコストの所在を検討することとする。

水道事業での給水原価は **494 円**であり、類似団体あるいは全国平均値と比較すると概算約 **300 円**程度高額となっている。この原因が何であるのかを追求しなければならない。会計費目別分類では、原水費から配水費までの直接費で **51.3% (253 円)**と全経費の約半分を占めている。ABC 分析でも「原水費及び水を届ける費用」(直接費)が **50.5% (250 円)**となっている。経費分布の特徴は減価償却費が **23.1% (114 円)**と割合が高いことである。短い期間に集中的な投資が行われた影響であると考ええる。さらに、料金徴収を含む事業全般の管理費に **26.3% (130 円)**を要している。この事実だけでは **494 円**が妥当か、異常かの是非を判断することは出来ない。更なる細分化された正確な分析が必要である。

次に、公共下水の汚水処理原価は **391 円**であり、類似団体あるいは全国平均値と比較すると概算約 **230 円**程度高額となっている。概算約 **2 倍**の単価である。費目別分類では、「管渠費から処理場費まで」の直接費に **48.0% (187 円)**を費やし、総係費に **26.8% (103 円)**、企業債利息に **10.8% (42 円)**、減価償却費に **14.9% (58 円)**を要している。ABC 分析においては、「汚水を集め浄化するまで」の直接費に **48.0% (187 円)**と費目別分類と同率となっている。人件費を含む「全般的な管理費」等の間接費に **37.1% (146 円)**を要し、減価償却費が **14.9% (58 円)**を占めている。下水道事業が「装置産業」であることを考慮したうえで、この経費分布が適切妥当な数値であるのかを研究、検討することが課題として与えられていると思考する。

最後に、農業集落排水事業の汚水処理原価は **403 円**となっている。類似団体あるいは全国平均値と比較すると概算約 **140 円**程度高額である。費目別分類では「管渠費から処理場費まで」の経費が **74.8% (302 円)**となっていて装置産業の特質を表している。減価償却費が **10.4% (42 円)**、事業を管理する経費・その他が **14.8% (60 円)**となっている。ABC 分析計算では「汚水を集め浄化するまで」の直接費に **74.8% (302 円)**、「全般的な管理費」等の間接費に **14.8% (60 円)**、減価償却費が **10.4% (42 円)**の経費分布となっている。

(水道事業、給水原価に係る原価計算)

1 会計費目別による原価計算

		有収水量 683,620m ³	
会計費目	金額 (円)	/1m ³ (円)	構成比
1 原水及び浄水費	158,691,383	232	47.01%
2 給水及び配水費	14,630,500	21	4.33%
3 総係費	52,255,920	76	15.48%
4 減価償却累計額	78,011,695	114	23.11%
減価償却費	193,695,555	-	-
長期前受金戻入	△ 115,683,860	-	-
5 資産減耗費	0	0	0.00%
6 営業外費用	33,944,199	50	10.06%
合計	337,533,697	494	100.00%

2 ABC分析 (活動基準) による原価計算

		有収水量 683,620m ³	
活動コスト分類	金額 (円)	/1m ³ (円)	構成比
1 企業団から受水するための費用	134,466,000	197	39.84%
2 浄水場から蛇口まで水を届ける費用	36,155,883	53	10.71%
3 水道事業における減価償却費に係る費用	78,011,695	114	23.11%
4 水道事業における全般的な管理を行う費用	68,186,599	100	20.20%
5 検針、料金徴収に係る費用	20,713,520	30	6.14%
合計	337,533,697	494	100.00%

(公共下水道事業、汚水処理原価に係る原価計算)

1 会計費目別による原価計算

		有収水量 140,187m ³	
会計費目	金額 (円)	/1m ³ (円)	構成比
1 管渠費	300,000	2	0.55%
2 ポンプ場費	900,027	6	1.64%
3 処理場費	25,113,161	179	45.77%
3 総係費	14,413,228	103	26.27%
4 減価償却累計額	8,197,218	58	14.94%
減価償却費	42,212,874	-	-
長期前受金戻入	△ 34,015,656	-	-
5 資産減耗費	0	0	0.00%
6 営業外費用	5,948,641	42	10.84%
7 その他	200	0	0.00%
合計	54,872,475	391	100.00%

2 ABC分析（活動基準）による原価計算

活動コスト分類	金額（円）	有収水量 140,187m ³	
		/1m ³ （円）	構成比
1 家庭から汚水を処理施設まで集める費用	300,000	2	0.55%
2 汚水をくみ上げ処理施設まで流す費用	900,027	6	1.64%
3 集めた汚水を浄化するための費用	25,113,161	179	45.77%
4 下水道事業における減価償却費に係る費用	8,197,218	58	14.94%
5 下水道事業における全般的な管理を行う費用	18,443,409	132	33.61%
6 料金算定、徴収に係る費用	1,918,460	14	3.50%
合計	54,872,275	391	100.00%

（農業集落排水事業、汚水処理原価に係る原価計算）

1 会計費目別による原価計算

会計費目	金額（円）	有収水量 312,020m ³	
		/1m ³ （円）	構成比
1 管渠費	310,000	1	0.25%
2 ポンプ場費	7,663,723	25	6.10%
3 処理場費	85,976,396	276	68.45%
3 総係費	14,831,514	48	11.81%
4 減価償却累計額	13,102,505	42	10.43%
減価償却費	58,418,868	-	-
長期前受金戻入	△ 45,316,363	-	-
5 資産減耗費	0	0	0.00%
6 営業外費用	3,710,276	12	2.95%
7 その他	5,000	0	0.00%
合計	125,599,414	403	100.00%

2 ABC分析（活動基準）による原価計算

活動コスト分類	金額（円）	有収水量 312,020m ³	
		/1m ³ （円）	構成比
1 家庭から汚水を処理施設まで集める費用	310,000	1	0.25%
2 汚水をくみ上げ処理施設まで流す費用	7,663,723	25	6.10%
3 集めた汚水を浄化するための費用	85,976,396	276	68.46%
4 下水道事業における減価償却費に係る費用	13,102,505	42	10.43%
5 下水道事業における全般的な管理を行う費用	16,474,590	53	13.12%
6 料金算定、徴収に係る費用	2,067,200	7	1.65%
合計	125,594,414	403	100.00%